

公共政策フォーラム 2024 in 会津若松

会津若松市における若者の定着
-社会動態分析に基づく子育て世代の定住施策-

日本大学経済学部 鷲見ゼミナール
(指導教員：鷲見英司)

代表者 出村恭史郎

発表者 川名令祥 櫻澤由浩 出村恭史郎

参加者 石山海亘 長田笑瑚 木本滯央 山本千聖

梗概

本稿では若者定住の要となるはずの会津若松市「総合戦略」の問題点を指摘し、会津若松市と県内他市との20-30歳代の社会動態分析から、証拠に基づく政策提言を行った。具体的には、現行のUターン施策を補完する教育留学と官民連携による移住体験の充実を提言し、さらに、会津若松市民の子育て世代が転出せずに定住するための家事シェア等の導入などを通じた市民意識や社会規範の変化にアプローチする政策を提言した。

1章では、会津若松市「総合戦略」と「人口ビジョン」の課題を明らかにした。具体的には、「総合戦略」がそれぞれの強みを生かし、活力ある持続的な社会を構築する「地方創生」の要であるにもかかわらず、2024年度からの会津若松市「第3期総合戦略」では、出生数を2022年の実績666人から2025年に946人に増やすこと、社会動態を2023年の実績323人減から26年に180人減に改善させること、さらに、2050年の人口目標が10.3万人で維持され、社人研の2023年推計より2.7万人も増やすことなど、実績とは大きく乖離する目標が立てられた。そのため、第3期総合戦略では、若年者の定住に向けた証拠に基づくターゲットの設定や施策の立案ができていない可能性が明らかになった。

2章では、20-30歳代を対象として、福島市、郡山市及び須賀川市と比較した社会動態分析を行い、会津若松市の社会動態の「弱み」を明らかにした。具体的には、他市と比較した社会動態の弱点は、30歳代女性の県内への転出超過であり、さらに、0-9歳人口も30歳代女性と連動して転出していることがさらなる弱点として明らかになった。

3章では、移住の過程を情報収集、移住体験、しごと、住まい、子育て・教育の5つのステップに分けて、会津若松市の現行のUターン・二拠点居住施策の課題を明らかにするとともに、それを補完する教育留学や官民連携による移住体験の充実を提言した。さらに30歳代子育て世帯の市民が県内他市町村に転出してしまう「弱み」を克服すべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする家事シェア施策を提言した。

目 次

はじめに.....	1
1. 会津若松市総合戦略の課題.....	2
1-1. 人口動態.....	2
1-2. 総合戦略の課題.....	3
1-2-1. 出生数目標の課題.....	3
1-2-2. 社会動態目標の課題.....	4
1-2-3. 将来人口目標の課題.....	4
2. 会津若松市の社会動態の課題.....	7
2-1. 20-30 歳代の社会増減率.....	7
2-2. 20-30 歳代女性の地域別社会動態.....	9
2-2-1. 20 歳代女性の地域別社会動態.....	9
2-2-2. 30 歳代女性の地域別社会動態.....	10
2-3. コーホート別女性人口の水準.....	11
2-4. 0-9 歳代人口の地域別社会動態.....	12
2-5. 会津若松市若年人口の社会動態の弱み.....	14
3. 政策提言.....	15
3-1. 会津若松市の移住・定住施策(Uターン).....	15
3-2. 提言 1: Uターン・二拠点生活対策.....	16
3-3. 提言 2: 仕事と子育て両立のための男女間、世代間の意識改革.....	17
4. まとめと課題.....	19
参考文献.....	21

はじめに

会津若松市は福島県の中で4番目に人口が多い会津地域の中心都市である。しかし、市町村合併で人口規模の変化があるが、自然減の拡大と長期的な社会減によって、97年から一貫して人口減少が続いている。

いわゆる地方版「総合戦略」は、日本が人口減少社会に突入し、今後さらに人口減少の加速化が予測されるなか、地方自治体がそれぞれの強みを生かし、活力ある持続的な社会を構築する「地方創生」の要の計画である。しかし、2024年度からの会津若松市「第3期総合戦略」では、直近の人口動態を分析し、長期の将来人口を市民に提示するはずの「人口ビジョン」が更新されていないだけでなく、実績と大きく乖離した出生数と社会動態が主要業績指標（KPI）に設定されており、若年者の定住に向けた証拠に基づくターゲットの設定や施策の立案ができていない可能性が確認された。

そこで、本稿では、証拠に基づく施策立案のために、まず、会津若松市と県内他市（福島市、郡山市、須賀川市）の20-30歳代を対象とした他県と県内他市町村に対する社会動態分析から、会津若松市の「弱み」を明らかにした。ついで、会津若松市の移住・定住施策とその課題を整理したうえで、現行のUターン・二拠点居住施策を補完する政策を提言し、さらに、「弱み」を克服し、子育て世代に積極的に選ばれる「仕事と子育てが両立できる会津若松市」となるべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする施策を提言した。

本稿の構成は以下の通りである。

1章では、会津若松市「総合戦略」と「人口ビジョン」の課題を明らかにする。2章では、20-30歳代を対象として、福島市、郡山市及び須賀川市と比較した社会動態分析を行い、会津若松市の人口動態の「弱み」を明らかにする。3章では、移住の過程を情報収集、移住体験、しごと、住まい、子育て・教育の5つのステップに分けて、会津若松市の現行のUターン・二拠点居住施策の課題を明らかにするとともに、それを補う教育留学や官民連携による移住体験の充実を提言する。さらに30歳代子育て世帯の市民が県内他市町村に転出してしまう「弱み」を克服すべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする施策を提言する。最後に、本稿のまとめと課題を述べる。

1. 会津若松市総合戦略の課題

地方版「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、いわゆる地方版「総合戦略」は、日本が人口減少社会に突入し、今後さらに人口減少の加速化が予測されるなか、地方がそれぞれの強みを生かし、活力ある持続的な社会を構築する「地方創生」の核となる計画である。

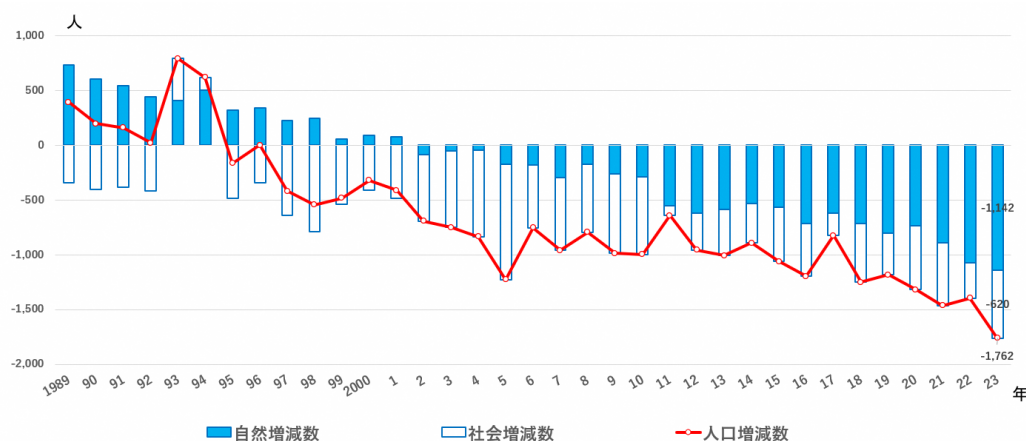
会津若松市では2024年度に、国が2022年12月にデジタルの力を活用しこれまでの地方創生の取組を継承・発展させていくという視点から「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を新たに策定したこと、また、2023年12月に国立社会保障・人口問題研究所が公表した「地域別将来推計人口」において、2050年の人口が2020年比で35%減少し、「第2期会津若松市人口ビジョン」よりも早く人口減少が進む推計が示されたことを受けて、地方創生を推進していくため、2026年度までを対象期間とする「第3期総合戦略」を策定した。

以下では、会津若松市「総合戦略」と「人口ビジョン」の課題を明らかにする。

1-1. 人口動態

会津若松市の総人口は、2004年と2005年の市町村合併で人口規模の変化があるが減少が続いており、1997年から一貫して人口減である（図表1-1）。97年以降の人口減少は社会減が主要因であったが、社会減は2010年代に縮小していく一方で、自然減が大きく拡大しており、近年では自然減が人口減少の主要因である。

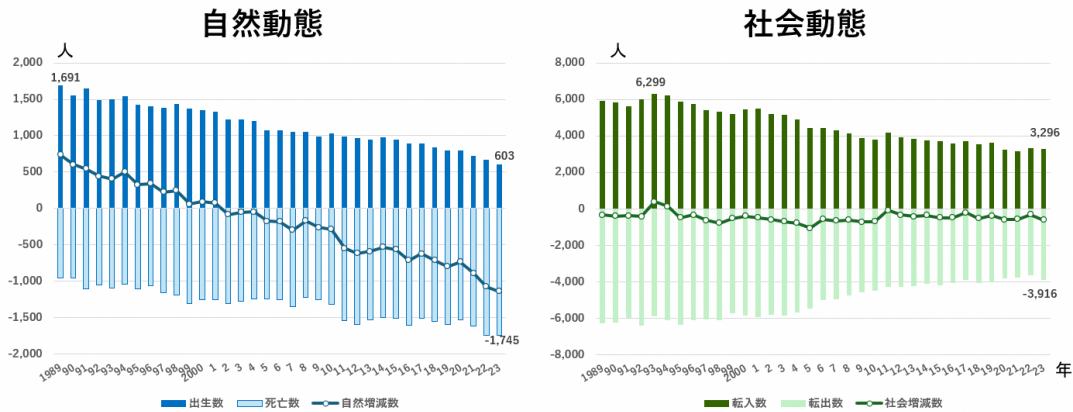
図表 1-1 会津若松市の人口動態（1989～2023年）



出所：「会津若松市の市勢統計データ」より作成。

図表1-2は会津若松市の自然動態と社会動態を表している。左図は自然動態であり、死亡数（負値で表示）で拡大する一方で、出生数（正值で表示）は縮小していることから、近年の自然減の拡大は死亡数の増加と出生数の減少によるものだとわかる。右図は社会動態であり、長期的にみて、転出数（負値で表示）と転入数（正值で表示）ともに規模が縮小しているが、97年以降一貫して社会減が続いている。

図表 1-2 会津若松市の自然動態と社会動態（1989～2023 年）



出所：「会津若松市の市勢統計データ」より作成。

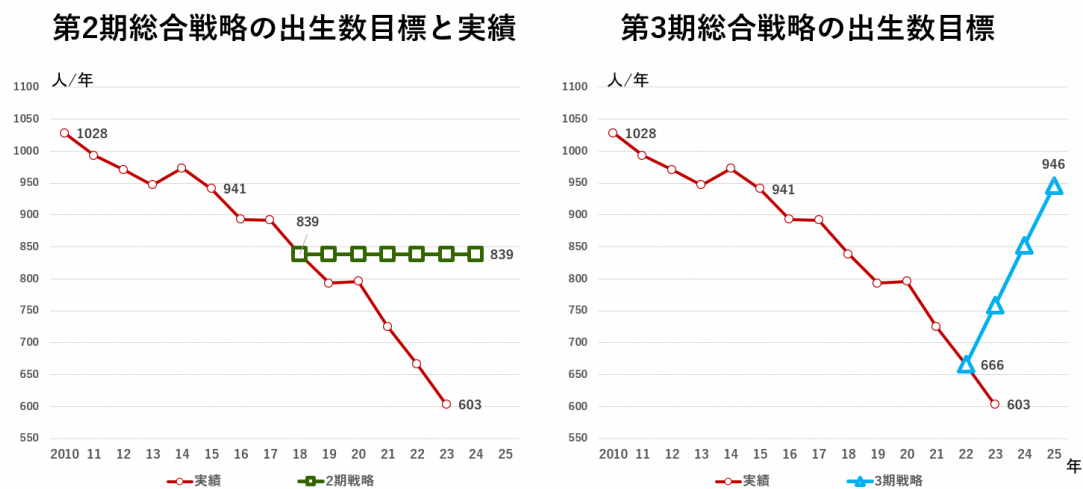
1-2. 総合戦略の課題

ここでは、第 3 期総合戦略で設定された KPI についてその課題を明らかにする。

1-2-1. 出生数目標の課題

前小節では、会津若松市の出生数の減少が顕著であることが確認されたが、総合戦略では、どのように出生数の改善目標を設定されたかを見ていく。図表 1-3 は会津若松市の出生数の実績と目標を示している。左図は、実線の実績に対して、第 2 期総合戦略では出生数は下げ止まり、2018 年の 839 人で推移する目標が立てられた。しかし、実際には、2023 年には 603 人まで減少した。右図の太線は、第 3 期総合戦略の出生数目標であり、近年の出生数の大幅な減少にもかかわらず、2022 年の 666 人から 2025 年に 946 人に増やすという実績とは大きく乖離する目標が設定された。

図表 1-3 会津若松市の出生数の実績と「総合戦略」の目標

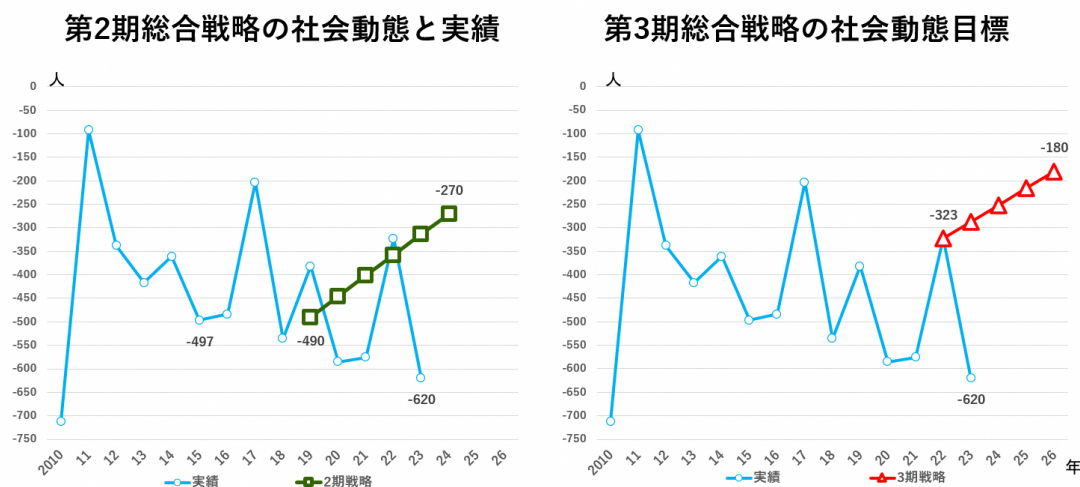


出所：「会津若松市の市勢統計データ」、「会津若松市総合戦略」より作成。

1-2-2. 社会動態目標の課題

ここでは、第3期総合戦略で設定された社会動態の目標についてその課題を明らかにする。図表1-4は会津若松市の社会動態と目標を表している。左図の実線は、会津若松市の転入超過数の実績で、太線は490人減から270人減とする第2期総合戦略の目標である。実際には目標の270人減となるどころか、23年には620人減に拡大している。右図の太線は第3期総合戦略の目標である。22年実績の323人減から26年にかけて180人減に改善させる実績とは大きく乖離する目標が立てられた。

図表 1-4 会津若松市の社会動態と「総合戦略」の目標



出所：「会津若松市の市勢統計データ」、「会津若松市総合戦略」より作成。

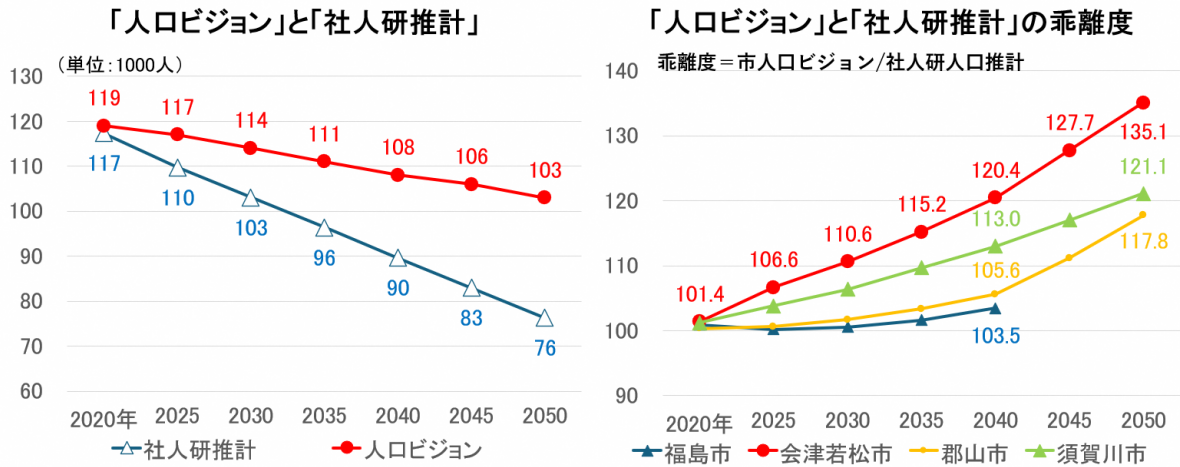
1-2-3. 将来人口目標の課題

図表1-5の左図は、社人研の将来推計人口（社人研推計）と、会津若松市「人口ビジョン」の目標人口（人口ビジョン）を比較している。社人研の2023年推計では、2050年の会津若松市の総人口は7.6万人とされたが、「人口ビジョン」では10.3万人の目標が維持され、社人研より2.7万人も増やす目標である。

この2.7万人を他市の人口ビジョンと比較するために、図表1-5の右図は、社人研推計人口に対して、各市の人口ビジョンがどれくらい大きく設定されているのかを乖離度で示しており、両者が同じ人口であれば100になる¹。2050年で見ると、郡山市と須賀川市がそれぞれ17.8%と21.1%過大であるのに対して、会津若松市は最も高く35.1%過大である。

¹ 福島市は2040年までしか公表されていなかったため、103.5で3.5%高いが、会津若松市は同じ2040年では120.4で20.4%高い。

図表 1-5 会津若松市の人口ビジョンの目標と社人研推計の比較



出所:「日本の地域別将来推計人口」、会津若松市「人口ビジョン」

図表 1-6 は会津若松市の第 3 期総合戦略と人口ビジョンの課題を社会動態、自然動態、人口ビジョンと分けて表している。

図表 1-6 会津若松市の第 3 期総合戦略と人口ビジョンの課題

	KPI			課題
社会動態	転入超過数	目標	2022 年 → 2026 年 -323 人 → -180 人	- 社会動態を改善させたい属性が不明確 - 社会動態の年齢別や地域別内訳の分析無し - エビデンスに基づかない目標設定
		実績	2023 年 -620 人	
自然動態	出生数	目標	2022 年 → 2025 年 666 人 → 946 人	- コロナ禍以降の出生数低下が未反映 - 高出生数は若年女性への出産圧力? - エビデンスに基づかない目標設定
		実績	2023 年 603 人	
人口ビジョン	総人口	目標	2050 年 10.3 万人	- 第 3 期では更新されず - 社人研推計との乖離が拡大 2.7 万人 - エビデンスに基づかない政策立案
		社人研	2050 年 7.6 万人	

出所: 会津若松市「第 3 期総合戦略」より作成。

総合戦略の課題をまとめると、第 1 に、2.7 万人多い人口水準、つまり人口 10 万人²を実現するために逆算して³、出生数や社会動態の KPI が設定されている。しかし、会津若松市の「総合戦略」「人口ビジョン」が「最重要課題である少子化・人口減少対策をはじめ、危機感とスピード感をもって地方創生を推進」するためのものであり、市民に対して責任をもつものであれば、2.7 万人の増加を具体的にどう実現するのか疑問である。著しく実態と乖離した過大な出生数目標は、公共による若年女性への出産圧力とも捉えられかねない懸念がある。第 2 に、第 3 期総合戦略では、「人口ビジョン」は更新されず、直近の人口動態の変化や人口の課題が明確になっていない。「総合戦略」には、「首都圏在住の 20～40 歳代の現役世代」や「U ターン」といった文

² 第 1 期総合戦略策定時における「人口ビジョン」や会津若松市第 7 期「総合計画」には、10 万人程度の長期的な安定人口の実現を目指すことが目標とされている。

³ 会津若松市企画調整課へのヒアリングに基づく。

言が一部に確認されるものの、近年の首都圏に対する当該年齢区分の人口動態については明らかにされていない。第3に、「総合戦略」では転入超過の改善や出生数増を期待するターゲットが明確に示されていない。転入超過数は若年世代ではなく全世代の数字を扱っている。そのため、次章では、エビデンスに基づくターゲットを絞った政策立案のために、人口動態分析を通じて、若者定住に向けた会津若松市の課題を明らかにする。

2. 会津若松市の社会動態の課題

2-1. 20-30 歳代の社会増減率

会津若松市の若者定住に向けた人口動態の課題を明らかにするために、20-30 歳代に絞って、福島市、郡山市及び須賀川市と比較して社会動態分析を行う。図表 2-1（次頁）には、会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の 2018 年から 23 年までの性・年齢区分別の社会増減率（年齢区分別の転出入数差を年齢区分別人口で割ったもの）を示している。

20 歳代女性の社会動態は、郡山市が最もよく、福島市、会津若松市、須賀川市の順で、須賀川市の減少率が最も大きくなっている。20 歳代男性の社会動態も、郡山市が最もよく、会津若松市、福島市、須賀川市の順で、須賀川市の減少率が最も大きくなっている。

30 歳代女性の社会動態は、郡山市と福島市が社会増で、須賀川市は増減を繰り返し、会津若松市はほぼ社会減である。30 歳代男性の社会動態は、郡山市と須賀川市が社会増減を繰り返し、福島市と会津若松市はほぼ社会減である。

図表 2-2 は、4 市の社会増減率を 2018-23 年の平均値でみたものである。会津若松市の若年人口の社会動態の課題をまとめると、会津若松市だけが 20-30 歳代の男女共に、直近の 5 年間の平均で社会減であり、会津若松市には他市と比較した社会動態の強みが存在しない。他方で、福島市と郡山市は女性の 30 歳代が社会増、須賀川市は 30 歳代後半女性、30 歳代男性で社会増であり、それぞれ強みを持っている。

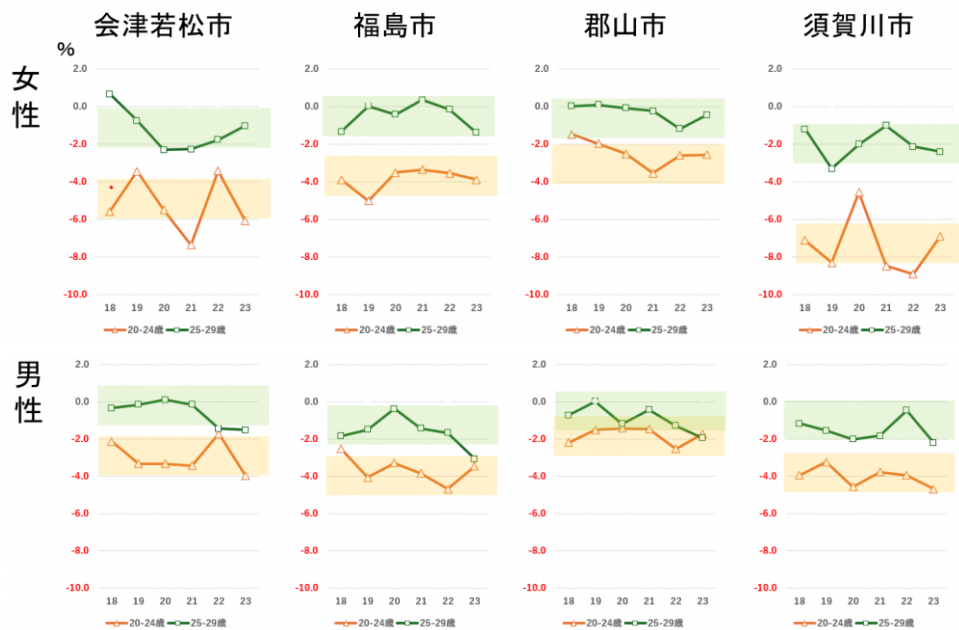
図表 2-2 会津若松市の社会動態（2018-2023 年平均値）の弱点

	年齢区分	会津若松市	福島市	郡山市	須賀川市
女性	20-24	-5.2%	-3.9%	-2.4%	-7.4%
	25-29	-1.2%	-0.5%	-0.3%	-2.0%
	30-34	-0.3%	0.3%	0.1%	-0.2%
	35-39	-0.5%	0.1%	0.4%	0.2%
男性	20-24	-3.0%	-3.6%	-1.8%	-4.0%
	25-29	-0.6%	-1.6%	-0.9%	-1.5%
	30-34	-0.5%	-0.3%	-0.1%	0.0%
	35-39	-0.1%	-0.1%	-0.1%	0.3%
強み		—	30 歳代女性 転入超過	30 歳代女性 転入超過	30 歳代男女 転入超過
弱み	すべての性・年齢区分 で転出超過		20 代前半男女 転出超過	20 代前半男女 転出超過	20 代前半男女 大幅な転出超過

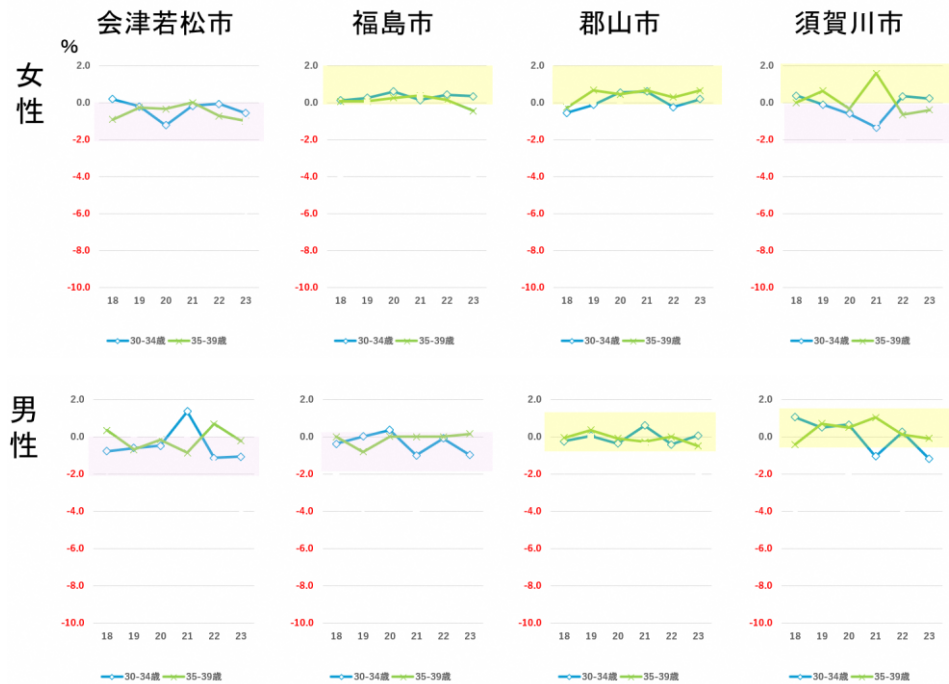
出所：図表 2-1 より作成。

図表 2-1 20-30 歳代男女の社会増減率

①20 歳代男女



②30 歳代男女



注：年齢区分別社会増減率＝（年齢区分別転入数－年齢区分別転出数）／年齢区分別人口

出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」より作成。

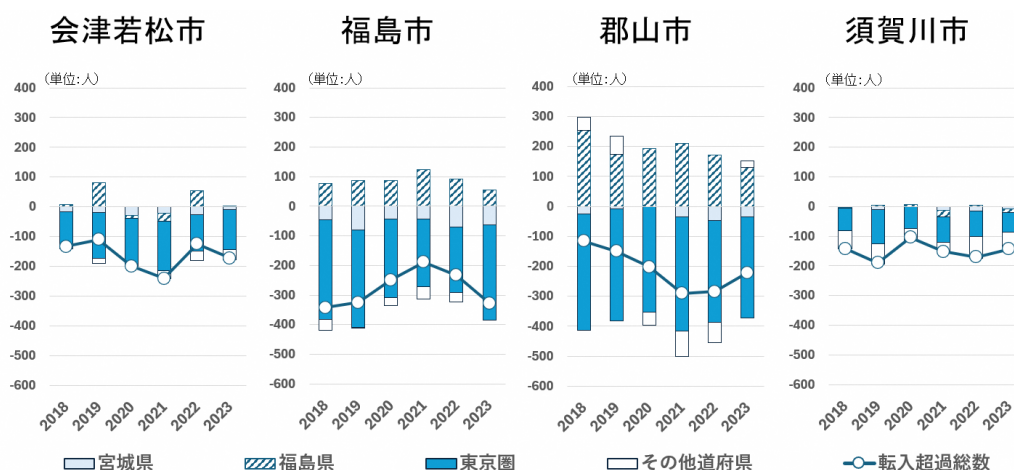
2-2. 20-30 歳代女性の地域別社会動態

2-2-1. 20 歳代女性の地域別社会動態

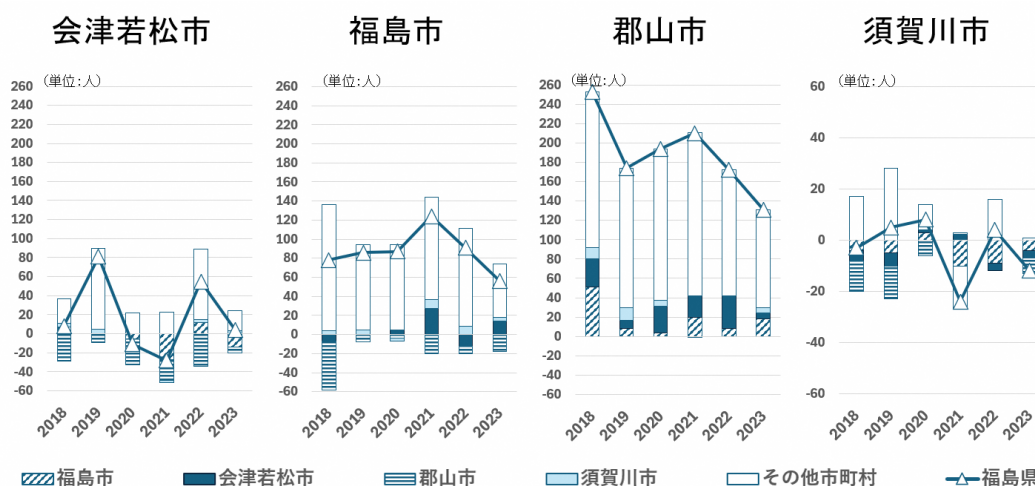
図表 2-3 は会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の 20 歳代女性の転入超過数の推移と、その都道府県別と福島県内市町村別内訳を示したものである。(1)と(2)はそれぞれ各市の転入超過数の都道府県別内訳と福島県転入超過数の市町村別内訳を表している。

図表 2-3 4 市 20 歳代女性の転入超過数

(1) 都道府県別内訳



(2) 福島県転入超過数の市町村別内訳



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

①会津若松市

都道府県別に見ると、会津若松市の 20 歳代女性は、東京圏への転出超過が顕著である。他方、福島県内に対しては転出超過と転入超過を繰り返している。会津若松市の 20 歳代女性は、郡山市への転出超過が顕著であるが、会津若松市周辺部などのその他市町村からの転入超過が顕著である。

②福島市

福島市の 20 歳代女性も東京圏への転出超過が顕著である。福島県内に対しては、転入超過であるが、特に郡山市への転出超過が顕著である。他方、福島市周辺部などのその他市町村からは転入超過が顕著である。

③郡山市

郡山市の 20 歳代女性も東京圏への転出超過が顕著である。福島県内に対しては、ほぼすべての市町村から転入超過である。

④須賀川市

須賀川市の 20 歳代女性も東京圏への転出超過が目立つ。福島県内に対しては、転出超過と転入超過を繰り返している。郡山市や福島市への転出超過が目立つが、一方でその他市町村からは転入超過である。

2-2-2. 30 歳代女性の地域別社会動態

図表 2-4 は会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の 30 歳代女性の転入超過数の推移と、その都道府県別と福島県内市町村別内訳を示したものである。

①会津若松市

会津若松市の 30 歳代女性は転出超過であるが、東京圏ではなく、福島県内への転出超過が目立つ。福島県内に対しては、19 年以降は転出超過である。郡山市や福島市への転出超過が目立つ。他方、会津若松市周辺部などのその他市町村からは、転入超過が顕著である。

②福島市

福島市の 30 歳代女性は転入超過であるが、福島県内からの転入超過が目立つ。福島県内に対しては、23 年以外は福島県内からの転入超過である。郡山市へは転出超過であるが、会津若松市やその他市町村からは、転入超過である。

③郡山市

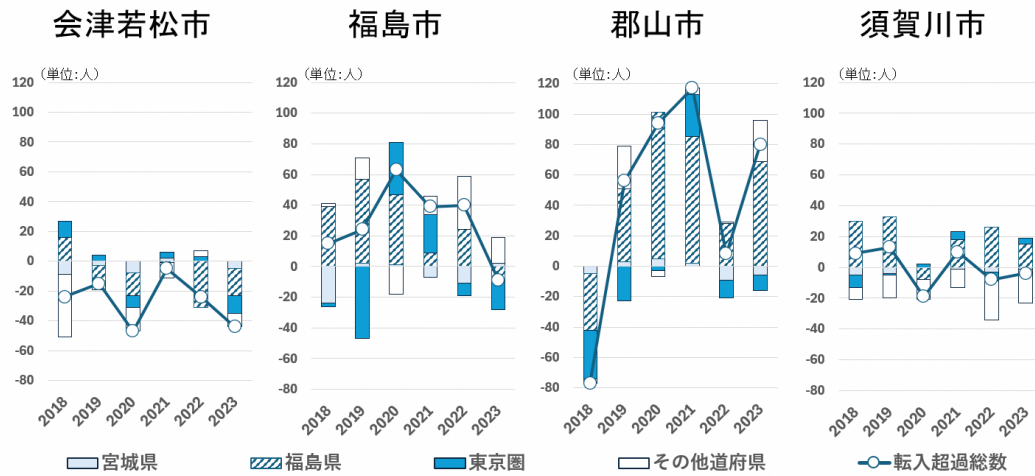
郡山市の 30 歳代女性は、19 年以降は転入超過で、福島県内からの転入超過が目立つ。福島県内に対しては、18 年以外は転入超過である。しかし、須賀川市に対しては転出超過が見られる。

④須賀川市

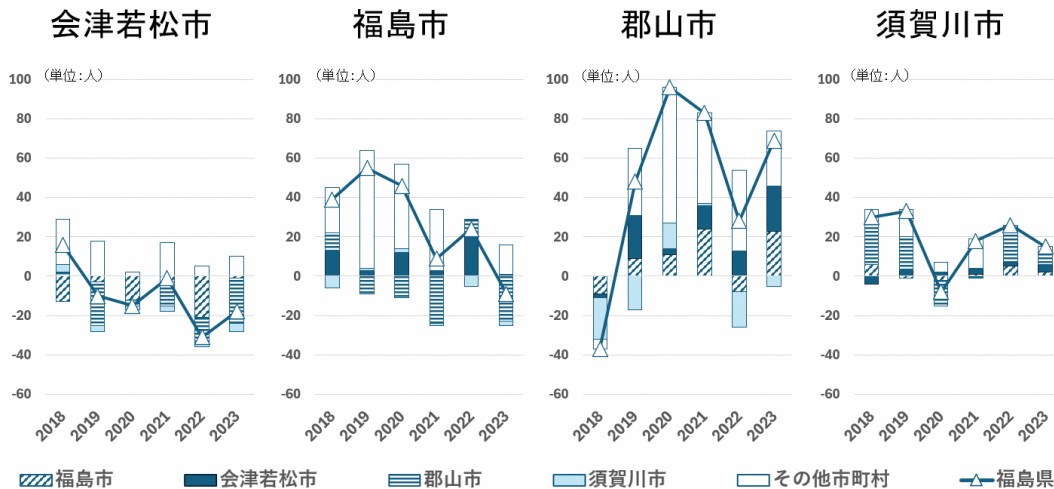
須賀川市の 30 歳代女性は、転入超過と転出超過を繰り返しているが、福島県内からの転入超過が目立つ。福島県内に対しては、20 年以外は、福島県内からの転入超過であり、特に、郡山市からの転入超過が目立つ。

図表 2-4 4 市 30 歳代女性の転入超過数と地域別内訳

(1) 都道府県内訳



(2) 福島県転入超過数の市町村別内訳



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成。

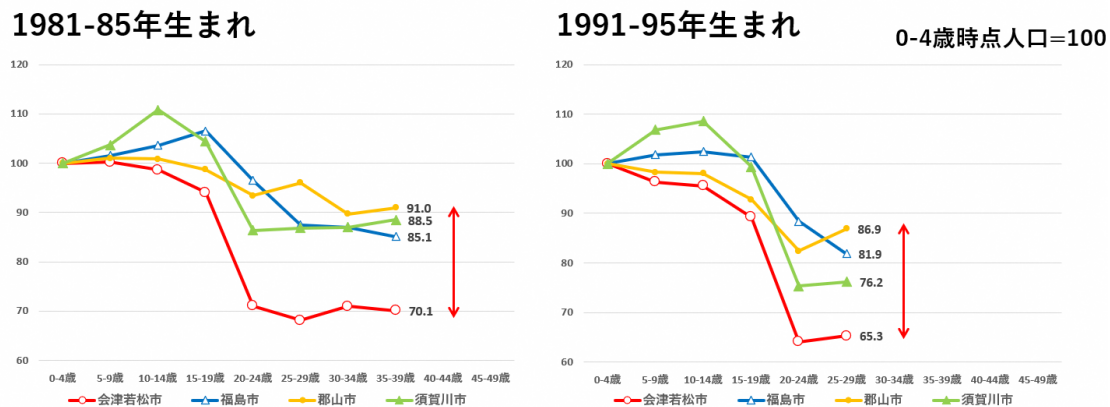
2-3. コーホート別女性人口の水準

これまでは直近 6 年間社会動態を見てきたが、長期的な傾向を明らかにするために、各市の女性人口が産まれたときから年齢を重ねるにつれて、どれくらい変化するかを、「国勢調査」から確認する。図表 2-5 は 0-4 歳時点の人口を 100 としたときに、10 歳代、20 歳代、30 歳代でどのように変化するかを、生まれ年（コーホート）別に見たものである。

左図は 1981-85 年生まれの女性の比較であり、2020 年で 35-39 歳である。会津若松市は 0-4 歳時点の 70.1% で最も減少しており、最も減少が小さい郡山市は 91.0% で約 21 ポイントの違いがみられる。右図は 1991-95 年生まれの女性の比較であり、2020 年で 25-29 歳である。会津若松市

は 0-4 歳時点の 65.3% で最も減少しており、最も減少が小さい郡山市は 86.9% で約 22 ポイントの違いがみられる。このように、長期的に見ても、会津若松市の女性人口は最も減少しており、30 歳代でも人口水準は回復しない。その理由は、これまでの分析から明らかなように、20 歳代での大きな社会減に加えて、30 歳代女性が県内他地域（郡山市や福島市等）への転出超過が顕著だからである。

図表 2-5 コーホート別女性人口水準



出所：総務省「国勢調査」より作成。

2-4. 0-9 歳代人口の地域別社会動態

30 歳代女性の県内他地域への転出超過が確認されたが、ここでは、0-9 歳代人口の社会動態についても分析する。これは 2-2 節で転出超過が確認された 30 歳代女性が子育て世帯かどうかを確認するためである。

図表 2-6 は会津若松市、福島市、郡山市、須賀川市の 0-9 歳人口の転入超過数の推移である。(1)と(2)はそれぞれ各市の転入超過数の都道府県別内訳と福島県転入超過数の市町村別内訳を表している。

① 会津若松市

会津若松市の 0-9 歳人口は県内への転出超過が目立つ。特に、郡山市や福島市への転出超過が目立ち、30 歳代女性と共に子どもも県内他市町村に転出している。

② 福島市

福島市の 0-9 歳人口は転入超過と転出超過を繰り返している。県内に対して、近年は転入超過にある。会津若松市からの転入超過が目立ち、30 歳代女性と共に子どもも会津若松市から転入している。

③ 郡山市

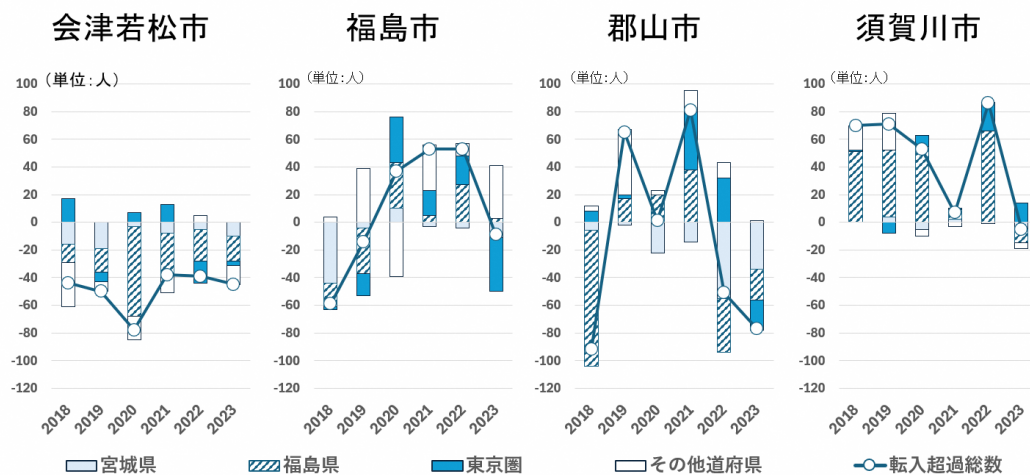
郡山市の 0-9 歳人口は転入超過と転出超過を繰り返している。県内に対しては、須賀川市への転出超過が目立ち、30 歳代女性と共に子どもも須賀川市へ転出している。

④ 須賀川市

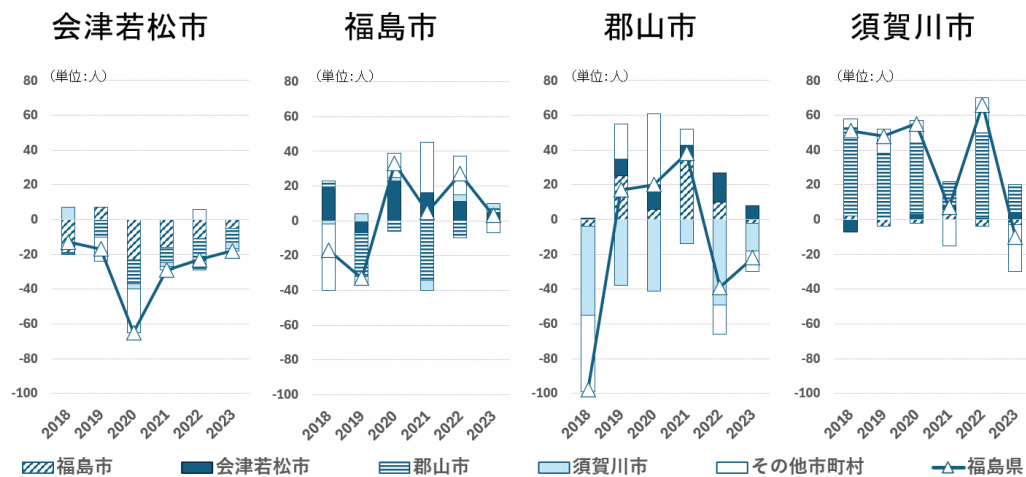
須賀川市の0-9歳人口は23年を除いて転入超過であり、県内からの転入が目立つ。特に、郡山市からの転入超過が目立ち、30歳代女性と共に子どもも須賀川市に転入している。

図表 2-6 4市0-9歳の転入超過数と地域別内訳

(1) 都道府県内訳



(2) 福島県転入超過数の市町村別内訳



出所：総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

2-5. 会津若松市若年人口の社会動態の弱み

これまでの分析から明らかになった会津若松市の社会動態の弱点は、30 歳代女性の県内への転出超過であり、さらに、0-9 歳人口も 30 歳代女性と連動して転出していることがさらなる弱点として明らかになった。子育て世帯の親子が会津若松市から多く転出してしまうことは、将来の会津若松市の持続可能性に深刻な影響を与えることが懸念される。こうした事態に陥らないためには、子育て世帯である 30 歳代に政策の焦点を当て、家族で仕事や子育ての両立ができ、会津若松市民が将来に渡り「暮らし続けたいまち」を実現することが重要である。

図表 2-7 会津若松市の社会動態の弱み

	年齢区分	会津若松市	福島市・郡山市	須賀川市
20 歳代	県内	転入超過・転出超過	転入超過	転入超過・転出超過
	県外	大幅な転出超過 (対東京圏・宮城県)	大幅な転出超過 (対東京圏・宮城県)	大幅な転出超過 (対東京圏・宮城県)
30 歳代	県内	転出超過	転入超過	転入超過
	県外	転出超過 (対宮城県・その他県)	転入超過・転出超過	転出超過 (対宮城県・その他県)
強 み		-	30 歳代女性の県内転入超過 0-9 歳人口の県内転入超過	30 歳代女性 県内転入超過 0-9 歳人口 県内転入超過
弱 み		30 歳代女性 県内転出超過 0-9 歳人口 県内転出超過	-	-

3. 政策提言

会津若松市の移住・定住施策では、ターゲットは首都圏等在住の地縁・血縁のある 20-40 歳代の U ターンとされている⁴。20 歳代の首都圏等への転出と定住は会津若松市に限らず地方圏の自治体共通の課題であり、こうした現状に対して、地縁・血縁のある 20-40 歳代をターゲットにした U ターン施策には一定の合理性がある。しかし、前章で明らかにしたように、会津若松市が抱える課題は、30 歳代の子育て世帯が親子で県内他地域へ多く転出してしまうことであり、県内企業社員の転勤だけでなく、県内他地域のより良い就業環境や子育て環境を求めて転出するケースも含まれると考えられるため、30 歳代の子育て世帯をターゲットに加えた若者定住施策を展開すべきである。

そこで本稿では、まず、現行の会津若松市の移住・定住施策を踏まえ、補完する施策を提言する。ついで、子育て世代に積極的に選ばれる「仕事と子育てが両立できる会津若松市」となるべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする政策を提言する。

3-1. 会津若松市の移住・定住施策(U ターン)

図表 3-1 は、移住の過程を情報収集、移住体験、しごと、住まい、子育て・教育の 5 つのステップに分けて、会津若松市の現状・課題、現行施策について整理したものである。

ステップ 1 は移住に向けた情報収集の対策であり、WEB サイトでの情報提供、首都圏等における移住相談会等が実施されている。2023 年の移住相談会等での相談件数は 363 件で 20-30 歳代の相談が増えているが、総合戦略の社会動態目標の達成や首都圏からの移住者を増加させるためには十分とはいえず、課題として若者の認知度の低さが挙げられる。ステップ 2 は移住体験の対策であり、宿泊費やレンタカー補助が実施されているが、年 10 件にも満たず低調であり、お試し居住は 2022 年以降実施されておらず、移住体験ツアーはコロナ禍で休止状態にあった。総じて移住体験施策の展開は低調であり、お試し居住については、県営住宅の空き室が提供されているがこれでは移住者が会津若松市で暮らす自身や家族のイメージを描くことができず、リアリティーに乏しい体験しか提供できていない。ステップ 3 は移住者の就業機会確保に向けた対策であり、U ターン就職 (U ターン、孫ターン等)、移住支援金、奨学金返済支援、就農支援等、様々なものが行われている。ステップ 4 は住まいの対策であり、家賃補助、住宅取得支援、空き家バンク等の各種補助金施策が行われている。ステップ 3 と 4 のこうした手厚い移住支援策が、特に経済的支援を要する 20-30 歳代の相談件数や移住実践者の、近年の増加に寄与しているとみられる。ステップ 5 は移住後の子育てや教育の対策であり、一人一台端末の導入などのデジタルを活用した教育が行われているが、課題として、U ターンの子育て世帯の移住希望者が重視する、都会では叶わない子育てや魅力的な教育に関する具体的かつ特色ある対策の不足が挙げられる。

⁴ 会津若松市「移住支援」サイト (<https://aizuwakamatsu-iju.jp/>)、会津若松市定住・二地域居住推進協議会「令和 6 年度総会資料」。

図表 3-1 会津若松市の移住定住政策の現状・課題、現行施策

	ステップ1 情報収集	ステップ2 移住体験	ステップ3 しごと	ステップ4 住まい	ステップ5 子育て・教育
現状・課題	・高齢者にはかなり知名度が高いが、若者には低い ・会津若松市 Instagram フォロワー1.3 万人 ・Aizu ijyu Instagram フォロワー820 人で改善余地 ・低い相談件数 (R5:363 件) ・20-30 代の相談増加傾向	・宿泊費 (市移住希望者宿泊費補助金) やレンタカーの補助実績は 8 件と 4 件 ・お試し居住は R4 年度以降実施されず (県営住宅の空き戸を提供)、移住体験ツアーは移住サイトに情報なし	・学卒者の地元就職率が低い ・若者にとっての魅力的な仕事が少ない ・多様な支援によって 20-30 代の移住増加傾向	・空き家戸数は多い (活用可能な戸建て空き家 610 戸 (「令和 5 年住宅・土地統計調査」))	・高齢者は歴史的に教育熱心な地域であることが理解されているが、若者にはない ・移住者・居住者にとって魅力的な特色ある子育て教育が実施されているようには見えない
現行施策	・ふくしま移住希望者支援交通費補助金 (交通費補助) ・首都圏等における情報提供、会津若松市Uターン等移住促進の情報発信 ・グリーンツーリズム・クラブと連携した交流人口拡大	・会津若松市移住希望者レンタカー等利用補助金 ・会津地域移住希望者応援補助金 (宿泊費補助) ・会津若松市移住希望者宿泊費補助金 (宿泊費補助) ・受入れ体制 (移住者ネットワーク「愛友あいづネット」整備)	・会津若松市奨学金返還支援事業補助金 ・移住支援金 (東京圏から移住) ・Uターン等移住給付金 (Uターン・孫ターン) ・就業・就農情報の提供 (協議会サイトからも閲覧)	・会津若松市移住促進家賃補助金 (家賃補助) ・会津若松市住宅取得支援事業補助金 (住宅取得支援) ・未来ファーマースタート支援事業 (新規就農者家賃補助) ・空家等改修支援事業補助金 (住宅改修) ・空家等解体撤去支援事業補助金 (住宅改修) ・不動産情報の提供の提供 (協議会サイトからも閲覧) ・空き家バンク	・電子版母子手帳「OYACO plus」 ・一人一台端末の導入 ・「あいづっこ+」による学校の「おたより」配信 ・デジタル未来アート事業 ・あいづプロコンの開催 (プログラミングコンテスト)

出所：会津若松市移住支援サイト、会津若松市定住・二地域居住推進協議会「令和 6 年度総会資料」より作成。

3-2. 提言 1: Uターン・二拠点生活対策

会津若松市の移住・定住施策がターゲットとする、首都圏等の県外からの地縁・血縁のある 20-40 歳代の U ターン者は、「孫ターン等」⁵が含まれており、申請者や配偶者が出身者であるだけでなく、両親及び祖父母のいずれかが会津若松市に 5 年以上在住していたケースも含まれている。したがって、本人も家族も、会津若松市での実際の居住経験のないケースも含まれると想定される。こうした地縁のないターゲットにも移住を促していくには、会津若松市でしかできない移住体験が不可欠である。

以下では、U ターンの子育て世帯の移住希望者にポイントを絞り、家族で移住体験や二拠点生活体験を享受するための政策を提言する。

①教育留学

まず、核となる施策は、子どもたちが地域を体験するために「教育留学」である。教育留学とは、豊かな自然など、教育環境のよさを他県の子供や保護者に体感してもらい、地域の魅力を全国に発信し、関係人口の増加や移住・定住の促進につなげることを目的に行われるものである。

⁵ 会津若松市「移住支援」サイトによれば、U ターン等移住給付金の受給資格が得られる「U ターン」と「孫ターン等」の定義は、「U ターン」は申請者又はその配偶者が過去に 5 年以上、会津若松市に在住していたこと等、「孫ターン等」は、住民票を移す時点において、申請者又はその配偶者の両親及び祖父母のいずれかが、会津若松市に 5 年以上在住していたこと等である。

導入事例は多数あるが、秋田県五城目町⁶では、小学校1年生から中学校2年生が数日から2週間程度の期間で平日は五城目小学校や五城目第一中学校の児童生徒と一緒に授業を受けるだけでなく、探究型授業を体験し、休日は地域行事への参加や様々な体験活動（農業体験や伝統芸能の体験）ができる。会津若松市であれば、都会ではできない農業体験や伝統文化体験、プログラミングなど ICT リテラシーに特化した授業などの多様な体験・活動を提供できる。さらなるメリットは留学中も元の在籍校で出席扱いになり、不利益が生じないことである。

②官民連携による移住体験施設整備

つぎに宿泊先であるが、五城目町では、宿泊先は二つのパターンがあり、町内に祖父母や親戚の家がある場合はそこに宿泊し、親戚等がいない場合は保護者とともに近隣の宿泊施設を利用している。また会津若松市では、空き家が多数存在しており、官民連携で宿泊施設に利用する事業も検討すべきである。具体的には、移住体験で滞在するための住宅対策として、空き家を改修し、サブスクリプション型の宿泊施設として利用する「Address」等との連携を提案する。「Address」では毎月一定の金額を支払うと全国で270か所の施設を利用することができるサービスとして提供されている⁷。初期費用や水道光熱費も会費に含まれており、「活用可能な戸建て空き家」⁸を活用し、会津若松市を存分に体験する短期滞在向けの安価な戸建て宿泊施設として検討すべきである⁹。

このように、「教育留学」と宿泊先の確保が実現すれば、夫婦は子どもたちのいない平日の日中にリモートワークや地域での就職活動などに時間を充てることができ、週末は子どもとともに、伝統文化や農業体験をすることで、会津若松市での具体的な生活をイメージできる。これらの制度化は、地方移住への関心の高い首都圏等の子育て世帯の移住促進に寄与するはずである。

3-3. 提言 2：仕事と子育て両立のための男女間、世代間の意識改革

つぎに、30歳代子育て世代の市民が子どもとともに県内他市町村に転出してしまいう現状を克服すべく、市民個人の意識や地域社会の規範の変化にアプローチする政策を提言する。

山形県酒田市が20-30歳代女性を対象として行ったアンケート調査（酒田市2017）によれば、2/3程度（64.5%）が「子どもができてずっと職業を続ける方がよい」と回答し、働くことに対する不安は、「職場の人間関係」（41.4%）よりも「家事と仕事の両立」（50.8%）に不安を抱えている人のほうが多く、過半数を超える結果となった。会津若松市でも同様の結果であると想像される。

若者に地元で働くことや定住することを選択肢の一つとして考えてもらうためには、いまの若い世代がどのような生き方を希望しているかを知り、それをかなえるには何が足りないのかを考えていく必要がある。具体的には、上述のアンケート調査結果を踏まえ、誰でも希望すれば、子育ても仕事も両立できる家庭や地域社会を実現することである。そのためには夫婦間の意識、世

⁶ 五城目町「五城目移住宣言」サイト、五城目町(2022)。

⁷ 「Address」(<https://address.love/>)。

⁸ 活用可能な戸建て空き家の定義は、賃貸用と売却用の空き家（戸建て）とし、「令和5年住宅・土地統計調査」によれば、会津若松市では610戸あり、そのうち、腐朽・破損がない戸建ては440戸である。

⁹ このようなサブスクリプション型の滞在体験に対しては、ただ様々な地域を観光目的で渡り歩いている人々がやってくるだけで費用対効果に見合わないといった否定的な意見もあるが、こういった人々は良いと思った場所にはリピートするはずであり、場合によってはSNS等での情報発信も期待できる。まずは関係人口を増やすことが重要であり、先入観を排除して、フラットに検討すべきである。

代間の意識のギャップ解消を通じて、無意識のうちに浸透している性別役割分業の意識を見直していく必要がある。

① 夫婦間ギャップ解消「家事シェア」の導入

誰もが希望すれば仕事と家庭が両立できるように、家事負担を等しくシェアするしくみを提案する¹⁰。具体的には、家事の分担状況を明確にするため市公式「家事シェア」アプリ（AiWITH）の導入を提案する。WITHは、男女・親子を問わず皆が一緒に家事や育児を分担し、共働きができることを意味しており、これにより、若年男女が地元で働く選択肢を考える際に、「会津若松市では仕事と家庭が両立できる」というポジティブなイメージを育むことが期待できる。

アプリにすることにより、手軽にアクセスでき、いつでも必要な情報を取得できるようになる。既存の家事管理アプリ「CAJICO¹¹」のような公式アプリを民間IT企業と共同で開発することを提案する。「名もなき家事」とされやすいトイレットペーパーの補充や交換やシャンプーの詰め替えなどもアプリで「見える化」することで、どれだけ分担できているかを視覚的に確認できるようになり、さらに、子どもたちも家事に参加することができる。

さらに、アプリでは家事や育児のタスクを達成するごとにポイントを付与することができるので、AiWITHにも、あらかじめポイントを設定し、その達成によって「ごほうび」が獲得できる仕組みを導入する。また、AiWITHをダウンロードして（平等な役割分担を続けた場合等を点数化して）目標を達成した家族には、ごほうびとして地域通貨の「会津コイン」を付与することで、より多くの市民の取り込みと同時に、地域経済の活性化を促すことも効果的である。市の取り組みとして、家事シェアの実効性を高めるためには、家事シェアイベントやワークショップの開催も併せて実施すべきである。アプリへのポイントはイベント参加時に付与される仕組みを導入することや2年継続や4年継続などの長期・継続的な取り組みを評価・加算する仕組みを導入することで、虚偽の申告や脱落の防止にも一定程度対応できる。

このようにアプリで管理できれば、技術的には市民全体の家事シェア度を市のウェブサイトなどで見える化することも可能であり、市民が自分たちの日々の達成度の変化を（株価チャートを見るように）楽しみながら自然と意識を変化させていくことが期待できる。システムの運営費用やごほうびのための財源は、こうしたユニークな取り組みに共感する国民のふるさと納税やアプリの命名権、アプリ内での家事代行サービス等の広告収入などが想定される。

② 世代間ギャップの解消「祖父母手帳」の活用

会津若松市「令和5年度会津若松市 子ども・子育て支援事業計画策定に係るニーズ調査の報告」によると、会津若松市には三世代同居が31.4%を占めていることから、家庭内には、男女間だ

¹⁰ 酒田市「「家事シェアチェック宣言」大募集！」によれば、酒田市では2024年8月を「家事シェア推進月間」とし、女性に家事・育児の負担が偏りがちな現状を見つめ直し、性別にかかわらず誰もが働きやすく暮らしやすい環境を整えることを目的に、回答フォームに家族・パートナーと一緒に家庭内のさまざまな家事の分担状況やその満足度を入力し、その内容を振り返り、話し合いをする機会を設ける取り組みを市を挙げて実施した。

¹¹ 家事と育児の負担を「見える化」し、家族間のコミュニケーションを活性化、日常の家事や育児を効率的に行うためのサポートを提供してくれる家事アプリである。夫婦がそれぞれの得意・不得意を理解し、役割分担について話し合うためのコミュニケーションツールとしても機能することが期待されている。

けでなく、親世代と子世代の世代間の子育てや家事に関する知識や価値観ギャップ（嫁は息子に家事や子育てをやらせているといったこと）が存在することが考えられる。

そこで、「祖父母手帳」の活用を提言する。祖父母手帳は、世代間ギャップを解消し、子育て環境を良くするためのツールである。当面は、育児に関する最新の知識や、祖父母が孫育てで気をつける点などを解説した冊子版を配布する。これにより祖父母と親世代が共に学び、より良い協力体制を築くことが期待できる。宮城県仙台市の祖父母手帳によれば、祖父母手帳を利用した孫育てには家族全体にメリットがあり、具体的には、祖父母は孫育てにより良い刺激を受けて、老化防止になり、父母は祖父母の協力により子育ての負担が軽減し、子育てと仕事の両立がしやすくなる。さらに、AiWITH内に祖父母手帳の機能を取り込み、三世代で活用されるようになったAiWITHは「Grand-AiWITH」にアップグレードされ、高いポイントを付与することもできる。

③ 子育て世帯の居場所づくり

子育て世帯の市民が住みやすいまちにするためには、居場所づくりをする必要がある。

会津若松市が子育てにやさしいまちになる第一歩として、山形県山形市に作られた「シェルターインクルーシブプレイス コパル」（以下、コパル）¹²を参考とした全天候型の遊び施設、および親のための支援施設を官民連携で整備して、親子の居場所を創出することを提案する。コパルの施設内には遊ぶ場所はもちろん、カフェや子育て支援センターが設置され、子育てに関する講習やセミナー、子育て等に関する相談室があるため子育て世帯が集う場所となっている。親同士の交流機会の場もあり、親自身が快適に過ごせる施設になっていることは、単に子どもたちのためだけでなく、親の育児負担を減らすことにも繋がっている。

会津若松市では中心市街地においても子育て世帯が集う場所がなく、実際にベビーカーを押しているような子育て世帯が街中ではほとんど見られない。中心市街地に空き地が目立つことと合わせて、「仕事と子育てが両立できるまち」の推進と中心市街地の活性化のために、官民で連携して、子育て市民の居場所となる施設（AiPlace：Place for Aizu Citizen）を整備・運営することを提案する。

4. まとめと課題

本稿では若者定住の要となるはずの会津若松市「総合戦略」が抱える大きな問題点を指摘し、会津若松市と県内他市との20-30歳代の社会動態分析から、証拠に基づく政策提言を行った。具体的には、現行のUターン施策を補完する教育留学と官民連携による移住体験の充実を提言した。さらに、会津若松市民の子育て世代が転出せずに定住するための、「家事シェア」アプリの導入などを通じた市民意識や社会規範の変化にアプローチする政策を提言した。

若者の転出には様々な理由があるため、地域に根付く性別役割分業意識による仕事と子育ての両立の難しさから生まれる「どうせ両立ができないなら、都会で仕事を充実させよう」と考え方が、転出が促進されている面も否定できない。いまの若い世代がどのような生き方を希望してい

¹² 日本総研(2023)。実際にコパルはPFI方式で整備・運営されている。

るかを知り、それをかなえるには何が足りないのか、まずは5-10年先に向けて、人々や地域に根付く意識や規範の変化に市民が一丸となって一歩踏み込むべきである。

しかし、本稿にはいくつかの課題が残された。

1つ目は、アプリ導入の費用や効果分析など政策の実現可能性については十分に検討できなかった。2つ目に、女性も男性も関係なく仕事と家庭を両立できる意識改革を促す仕組みを提言したが、職場での意識改革については提言に至らなかった。3つ目は、家事シェア等を導入することが直ちに家事や育児は誰もが等しく行うという意識や規範の変化に繋がるわけでない。実際に、家事シェアの先行事例である酒田市の若年者の社会動態が改善を示しているわけではない。家事シェアの普及にも意識の変化にも長時間を要するため、短期的な対策や中長期的な対策を体系的に提言するには至らなかった。

参考文献

- 会津若松市「移住支援」(<https://aizuwakamatsu-iju.jp/> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 8 日)
- 会津若松市(2024)「第 3 期 会津若松市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～「暮らし続けたいまち」会津若松の実現に向けて～」
- (https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2024013000015/file_contents/3sogosenryakuan.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 会津若松市(2020)「第 2 期会津若松市 まち・ひと・しごと創生人口ビジョン」
- (https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2014122600039/file_contents/2-jinkouvizion.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 会津若松市定住・二地域居住推進協議会(2024)「令和 6 年度総会資料」
- 会津若松市(2024)「令和 5 年度 子ども・子育て支援事業計画策 定に係るニーズ調査の報告」
- (https://www.city.aizuwakamatsu.fukushima.jp/docs/2019051000011/file_contents/kosodate.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 8 日)
- 五城目町「五城目移住宣言」(五城目町の教育留学) (<https://gojome.net/ryugaku/> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 五城目町(2022)「令和 4 年度 秋田型教育留学推進事業 五城目町教育留学のお知らせ」
- (https://www.pref.akita.lg.jp/uploads/public/archive_0000051931_00/教育留学_お知らせ.pdf : 最終閲覧日 2024 年 10 月 9 日)
- 酒田市(2017)「平成 29 年度 大学まちづくり地域政策形成事業調査研究委託 酒田市における女性活躍推進のための基礎調査研究」報告書
- (https://www.city.sakata.lg.jp/kosodate/kouekibunka/koekidaikanrenjoho/univ_machidukuri.files/29josei.pdf : 最終閲覧 2024 年 10 月 9 日)
- 酒田市「「家事シェアチェック宣言」大募集！」
- (https://www.city.sakata.lg.jp/kurashi/danjyo/kajishare_check.html : 最終閲覧日 2024 年 10 月 15 日)
- 仙台市(2024)「祖父母手帳 一つなげよう・広げよう「孫育て」ー」
- (<https://www.city.sendai.jp/kate/kurashi/kenkotofukushi/kosodate/joho/joho/sofubou.html> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 8 日)
- 日本総研(2023)「子育て世代を地方自治体に呼び込むための全天候型遊び場施設のデザイン」
- (<https://www.jri.co.jp/page.jsp?id=105272#:~:text=%E5%AD%90%E8%82%B2%E3%81%20%A6%E4%B8%96%E4%BB%A3%E3%82%92%E5%9C%B0%E6%96%B9%E8%87%AA%20%E6%B2%BB> : 最終閲覧日 2024 年 10 月 5 日)

(統計資料)

- 会津若松市「会津若松市の市勢統計データ」
- 国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(令和 5 年(2023)年推計)」
- 総務省「国勢調査」
- 総務省「住民基本台帳人口移動報告」
- 総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」
- 総務省「令和 5 年住宅・土地統計調査」